公明党
大栗　民江

消費税変更に伴う対応は

問　消費税率引き上げによる増収分は、予算でどのような使途になるのか。

答　地方消費税交付金は、前年度対比２４００万円増で、増収分は、「自立支援給付事業費」「後期高齢者医療特別会計繰出金」「介護保険特別会計繰出金」等、社会福祉関係費の財源となる見込み。

問　低所得者等の取り組みは。

答　国において、「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」が実施されるので、市独自の低所得者等への対策は考えていないが、給付事務は行う。

介護保険は

問　医療・介護・予防・住まい・生活支援等のサービスが身近な地域で切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築への推進に向けた取り組みは。

答　市は、２０２５年までの中長期的な介護サービスの在り方、ボランティア育成等の生活支援・介護予防の受け皿確保、社会福祉法人との連携やサービス拠点の整備等を検討するため、第６期高齢者保健福祉計画・介護保険計画の策定に向け、設置した保健福祉推進市民委員会において検討協議しながら取り組む。

子育て環境は

問　年金、医療・介護という視点が強かった社会保障施策に、子ども・子育てがしっかりと位置づけられ、国の成長戦略の重要な柱とされたが、子育て支援事業の拡充の考えは。

答　子育て支援の充実については、国が「地域子ども・子育て支援事業」として法定化している「地域子育て支援事業」や「ファミリーサポート・センター事業」等の13事業の中から、市としてどのような事業が可能かニーズ調査の結果を踏まえ「子ども・子育て会議」の中で議論していく予定。

一般質問

萩原　弘之
〔民主クラブ〕

防災計画は

問　外部電源供給装置の設置は。

答　市が指定している収容避難所における電源設備状況は、現在４箇所となっている。今後様々な避難所における収容規模・施設内容・耐震性・老朽度等を判断し整備の必要性を検討しながら、体制づくりを進めていく。

問　自主防災組織の推進は。

答　現在35組織が設立している。引き続き未組織の地域への設立に向けた働きかけと支援をする。また、具体的な環境づくりに向け情報取得・情報伝達の方法、要援護者の把握・安否確認方法、避難場所と避難経路の模索などの提案、支援を進める。

問　防災用ハンドブックの作成は。

答　発刊を検討している。

乳幼児健診は

問　視力検査の重要な点は。

答　視覚の感受性は３歳から４歳までに早期発見・治療することが大切であることから、３歳児健診で診察及び検査と問診を行ない精密検査が必要と判断した場合、眼科受診を勧めている。

今後も定期健診を推進すると共に保護者に対する気づきを促すように指導、啓蒙に努める。

問　発達障害の見極めは。

答　通常低年齢で発現することから早期に適切な支援を行うことが重要である。親の気づきについてもリーフレットや遊びの教室などで相談、支援を行っている。

毎年発行されている子育てガイドブック

＜その他の質問＞
グリーンフラッグ事業について